

農業は“魅力なき産業” 加速的な衰退を示す

1975年農業センサス農家調査結果概要から

農林統計係 小 沢 邦 昭

はじめに

昭和50年2月1日を調査期日とした、1975年農業センサスは、関係各位のご協力により茨城県の結果概要として集約することが出来ましたことをこの誌上をお借りしてお礼申し上げます。

集計結果の主要項目を列記しますと

1. 総農家数 181,074戸
(専業農家24,831戸 第1種兼業農家63,451戸 第2種兼業農家92,792戸)
2. 農家人口 891,298人
(男435,275人 女456,023人)
3. 就業構造 16才以上の世帯員数700,611人
(自家農業だけに従事した人 250,070人 農業と他の仕事に従事した人 229,072人 他の仕事だけに従事した人82,143人 仕事に従事しなかった人 139,326人)
4. 経営耕地 187,098ha
(田101,342ha 畑70,928ha 樹園地14,827ha)
5. 農作物収穫総面積 176,937ha
(うち主な作物 いわね110,296ha 工業作物類 16,346ha 野菜類22,970ha 果実8,175ha)
6. 家畜、養蚕
乳用牛41,952頭 肉用牛 24,474頭 豚 515,380頭
採卵鶏2,364,725羽 出荷ブロイラー7,363千羽
掃立卵量123,366箱
7. 農用機械所有台数
耕うん機・トラクター 177,264台 動力噴霧機 38,877台 動力田植機 22,583台 バインダー 44,001台 自脱型コンバイン12,978台 米麦用乾燥機88,152台 農用トラック32,399台

となっております。

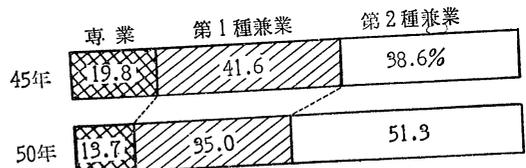
これらの数字から現在の平均的農家像を描きますと、宅地約10aを所有し、5人家族で構成され1人は農業を専業とし、2人は勤めに出て、時どき農業を手伝っています。農地は1haを経営し、米作を中心として畑作には工

芸作物類、野菜類を主として耕作していますが、畜産、果樹、ハウス栽培を手がける農家は少ない。また、5～10馬力の小型耕うん機1台は所有しているが、大型農用機械の購入を必要とするだけの経営耕地はなく、ほとんど自家労力だけで農業を営んでいる姿となります。
あらためて言うまでもない事ですが、各界から指摘のように農業の衰退は統計上からみても明らかであります。

5年前に実施された農業センサスと比較してどう変化したかを見ますと、次のような特徴がみられます。

1. 第2種兼業農家が大幅に増加
農家数は約1万2千戸減少しました。このうち専業農家が大幅に後退し、兼業農家であっても農業を主とする農家は減少し、兼業を主とする第2種兼業農家が増加しました。

第1図 専兼別農家構成比



2. 畑が著しく減少
経営耕地総面積で 16,637 ha減少しています。田の耕地は、ほぼ同様の面積ではあるが畑が15,911 ha減少しています。果樹園を中心とする樹園地がわずかに増加しています (第1表)
3. 農作物の収穫種目が変化している
稲作は、まだ農業の中心であるが、消費志向と生産者販売価格の相対的低下を反映してか麦類、雑穀、いも類の収穫が大きく後退し、果実類が伸び始めています。
4. 1戸当り家畜飼養が倍増
公害等生活環境の問題から飼育地が限定されるの

第1表 地目別増減の比較 単位: ha

年次	経営耕地総面積	田	畑	樹園地	果樹園	茶園	桑園	その他の樹園地
45	203,735	104,494	86,839	12,402	7,345	586	4,358	113
50	187,098	101,342	70,928	14,827	8,316	682	5,293	534
増減率	△ 8.2	△ 3.0	△ 28.3	19.6	13.2	16.4	21.5	372.6

だろうか家畜の飼養農家数はどの家畜農家数も約半数に減っているが、全体の飼養頭数はほぼ変わらず、1戸当りの飼養頭数は倍になっています。
(第2表)

第2表 1戸当り飼育頭羽数

年次	乳用牛 頭	肉用牛 頭	豚 頭	採卵鶏 羽	出荷 ブロイラー 百羽	荷 掃立卵量 箱
45	6.4	1.7	14.5	52.6	25.3	9.1
50	13.3	3.7	31.5	226.1	151.2	13.5

以上4点が著しい特徴であります。

農家減少の傾向は昭和40年～45年の4.2%からみると45年～50年の6.2%は加速的であります。↗

第3表 農産物販売金額規模別農家数

単位：戸

年次	総農家数	販売なし	7～ 100万	100～ 150万	150～ 200万	200～ 300万	300～ 500万	500～ 1000万	1000万 以上
50	181,074	22,905	106,097	21,792	14,475	9,869	3,939	1,446	551

↙これらの事情を裏付けるものと思われま。産業別に純生産額を比較しますと

第4表 産業別純生産額

	県内純生産額 億円	就業者1人当り 県内純生産額 円
一次産業	1,703 (うち農業1,467)	451,360
二次 "	7,706 (うち製造業5,706)	2,083,020
三次 "	7,227 (うち卸小売業2,516)	1,702,239

(昭和48年度 県民所得統計より)

となっております。

49年12月31日調査の工業統計では、従業者1人当りの現金給与総額は約143万円であり、第4表と合わせて比較しますと農業所得が他産業に比べていかに低いか明らかであります。

45年～50年における兼業農家の推移を見ますと、恒常的勤務者が26,741人増(19.8%)、出かせぎ者は2,972人減(70.5%)、日雇・臨時雇は6,343人増(6.7%)となっております。

一方県内における45～50年の人口推移は、総人口で198千人増(9.3%)うち生産年令人口は82千人増(6%)

第5表 経営耕地面積別農家数

単位：戸，%

年次	0.3 未満	0.3 ～0.5	0.5～ 0.7	0.7～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0 ha以上
45	22,782	23,624	21,472	30,239	46,514	30,395	12,231	3,794	1,759	83
50	23,642	23,583	21,283	28,322	40,391	25,912	11,445	3,992	2,148	129
増減率	3.8	△0.2	△0.9	△6.3	△13.2	△14.7	△6.4	5.2	22.1	55.4
第2種 兼業率	91.8	88.1	79.2	60.7	30.7	11.7	4.9	3.4	2.4	3.9

↗ 農業センサスの統計表から直接的に農家減少の原因は把握出来ませんが、加速的に減少傾向を示す農業にとって"魅力のない農業"は何を意味するのでしょうか。
(第3表)

農業所得で家計費をほぼ賄うる農家群の下限は、10年前の農業センサスでは農産物販売金額で50万円(農業センサスによる農産物販売額の平均的過少申告率を考慮して)とすると、これを超える農家は全農家に対して18.9%ありました。これが今回のセンサスでは同じく下限を200万円とすると15,805戸、全農家の8.7%にすぎません。この10年間に農業所得で家計を賄うる農家群が大きく後退しています。これから推して約90%の農家は家計を維持するためには、他からの収入を計らざるを得ないことになります。第1図専兼別農家構成比は、こ↙

となっております。農家人口では99千人減(10%)うち生産年令人口は36千人減(4.8%)となっております。

家計所得維持のため他からの収入依存はどこに求めて農家人口が流出しているのでしょうか。

製造業従事者が過去5年間で約42千人の増加、卸・小売業従事者で約26千人の増加、合計で約6万8千人が増加しています。

これらの数字から、ほぼ農家人口は県内において製造業、卸・小売業を中心とする二次、三次産業に吸収されていることがうかがわれます。

農業を中心とする一次産業が減少し、二次、三次産業に吸収されているという原因は、一つの要因として産業間における所得格差にあると断言してもよいでしょう。

農家経営耕地の規模で、耕地1aから2a未満の農家に離農の傾向が著しくみられ、2.5a以上の農家が増加の傾向を示しています。また耕地1a未満の農家に兼業を主とする農家が広く分布しています。(第5表)

農業を魅力あるものとするためには、これから推して家計を維持するのに必要な所得が農業生産だけで賄うるよう産業間の所得格差をうめること、あるいは農家1戸当り経営耕地の拡大も解決の1つの糸口であるような気がします。